

記事 ○「平成26年度予算等に関する国・地下鉄事業者等懇談会」を開催

○「平成26年度予算等に関する国・地下鉄事業者等懇談会」を開催いたしました。

平成25年4月25日(木)13時30分から、(一社)日本地下鉄協会の5階会議室において「平成26年度予算等に関する国・地下鉄事業者等懇談会」を開催し、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課堀内課長、同課高乗駅機能高度化推進室長、同課大島課長補佐、中澤課長補佐、同局施設課鈴木鉄道防災対策室長、同課森課長補佐、同今村課長補佐等及び総務省自治財政局公営企業経営室廣澤英治室長、同室徳大寺課長補佐の出席の下、神戸市交通局小林次長、仙台市交通局加藤次長、名古屋市交通局前田財務部長、同三輪施設部長、北総鉄道(株)高山技術部長、埼玉高速鉄道(株)森本財務部長等12事業者の財務関係及び工務関係部門の部課長など29名の方々の参加を得て開催、堀内課長、廣澤室長の挨拶のあと、意見交換に入った。

◆ まず、高乗室長から、新規事業である「エコレールラインプロジェクト事業」について、概要の説明に引き続き、各事業者から事業採択に関しての要望・意見等を述べた。これに対し、室長から「現在実施要綱などを環境省等と詰めているので、ご意見等を踏まえて検討していきたい」旨の発言があった。続いて平成26年度予算編成



①要望事項の説明に聞き入る会議の様子

に向け13事業者から、地下鉄事業者として喫緊に取り組む問題について「老朽化対策」「耐震化対策」「バリアフリー対策」などについて実態等を踏まえて予算要望事項を説明し、都市鉄道政策課中澤補佐、施設課今村補佐等からは「現行予算では制度的な限界もあるので、新たな視点から事業者の要望を踏まえ、概算要求時までには検討していきたい」旨の発言があるなど、熱心な意見交換が行われた。

◆引き続き、総務省公営企業経営室との意見交換では、来年度の地下鉄事業に対する地方財政対策について、各事業者から公債費負担軽減策など各地下鉄事業者が抱える懸案事項に対する要望が出された。これに対し、同室徳大寺課長補佐から、今回提示された要望を踏まえて検討するとともに、今年度の問題として、4点につ

いて触れ、①老朽化対策裏負担への対応、②消費税率改定問題、③自治体施策としての民営化、④26年度からの公会計基準の適用などについて述べられた。

今回は、昨年より1ヶ月早い開催となったが、双方とも率直かつ熱心な質疑応答がなされました。

子



②各事業者が国の説明に聞き入る会議の様子

【広告】「日本地下鉄協会」編

『日本の地下鉄』只今絶賛発売中!!

日本の地下鉄

車両・路線・駅施設のすべてがわかる



全国 15 事業者完全ガイド

北海道から福岡まで、日本各地を走る地下鉄。

各事業者の取り組みから路線の詳細、駅設備まで、さまざまなデータを集めて紹介する。

出版社 イカロス出版(株)

定価 1500 円

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp